

南北戦争後のアメリカにおける流通革命（上）

鎌 田 一 義

はじめに

南北戦争後から1920年代にいたる時期が、アメリカ経済にとって歴史的転換期であったことは、周知の事実である。南北戦争をスプリング・ボードとする、戦後のアメリカの経済的発展は急激で、クチンスキー (J. Kuczynski) の推計によれば、アメリカは、工業生産高で1860年のイギリスの約半分から、19世紀末にはイギリスを抜いて世界一となり、1920年には一国で世界工業生産の47%を占めて圧倒的な生産力を保有するにいたった。

さらにこの時期におけるアメリカのかかる経済発展は、次のような構造的特徴を備えていた。行論に必要な限りで挙げれば、第1に鉄道建設に牽引されて重化学工業がいちじるしい発展をとげるといふ、この時期の工業国に共通する性格がみられたものの、アメリカでは食品加工、衣料品などの消費財産業のウェイトがきわめて高かったこと、したがって巨大企業の形成が重化学工業分野のみならず、消費財産業部門でもみられたこと、第2に貿易依存度が低く、国内市場中心の経済構造をもっていたこと、第3に規格化、標準化による大量生産方式が、重化学工業部門だけではなく、消費財産業部門にも浸透し、アメリカ的工業制度 (American System of Manufactures) として世界に知られていたこと、などである。

他方、商業部門に目を向けるならば、南北戦争後は流通革命 (revolution in distribution) やマーケティング革命 (marketing revolution) と呼ばれる流通上の変化が生じた時期でもあった。食料品、衣料品、家具、雑貨、皮革製品、医薬品などの消費財流通分野では、大量販売業

者 (デパート、通信販売、チェーン・ストア、さらに1930年代にはスーパーマーケット) が登場して流通革命が進行した。また、製造業者が流通支配に直接のりだすマーケティング革命が、農機、ミシン、タイプライター、キャッシュ・レジスター、自動車などの耐久財部門ですめられた。かかる流通革新をアメリカは世界にさがけて経験したのである。

この小論は、消費財の流通革新を (したがってここでいう流通革命に限定して)、南北戦争後のアメリカ経済の発展構造と関連させて、整理しようとするものである。

I アメリカにおける巨大消費市場の形成

1 人口の急増と都市集中

南北戦争後のアメリカにおける重化学工業の発展は、不足する労働力を主として移民によって調達した。ヨーロッパ諸国からアメリカへの移民が大量化するのは、1840年代からであるが、19世紀末から20世紀初頭にかけてピークを迎える (表1参照)。1880年代を境に西・北欧系移民にとってかわった東・南欧系移民 (いわゆる新移民) の激増によるものである。

アメリカの人口は、これら大量の移民が流入したこと、移民の年齢構成は成人の割合が大きく、出生率が高かったことなどから、いちじるしい増加を示した。1820年には1,000万人にみたなかったアメリカの人口は、50年後の1870年には4倍の3,982万人に、100年後の1920年には10倍以上に膨れあがって1億人を突破した (表2参照)。ちなみにこの100年に、イギリスの人口は約3倍に、ドイツ (1828~1925) は2.4倍に増加したにとどまり、フランスにいたってはわずか1.3倍になったにすぎない。か

表 1 アメリカへの移入民数

	移入民数 (人)	按 分 比 例
1820~1830	151,824	0.4
1831~1840	599,125	1.6
1841~1850	1,713,251	4.5
1851~1860	2,598,214	6.9
1861~1870	2,314,824	6.1
1871~1880	2,812,191	7.4
1881~1890	5,246,613	13.9
1891~1900	3,687,564	9.8
1901~1910	8,795,386	23.3
1911~1920	5,735,811	15.2
1921~1930	4,107,209	10.9
計	37,762,012	100.0

(資料) *Historical Statistics of the U. S., Colonial times to 1970.* より算出。

表 2 アメリカの人口

(単位: 万人, %)

	人 口	増加率*		人 口	増加率*
1790	393	—	1860	3,144	35.6
1800	531	35.1	70	3,982	26.6
10	724	36.4	80	5,016	26.0
20	964	33.1	90	6,295	25.5
30	1,287	33.5	1900	7,599	20.7
40	1,707	32.7	10	9,198	21.0
50	2,319	35.9	20	10,571	14.9
			30	12,278	16.1

(注) * 前回の国勢調査に対する増加率。

(資料) *Historical Statistics of the U. S., Colonial times to 1970.*

くして、アメリカは、人口で 1840 年代にはイギリスを、60 年代にはフランスを、70 年代にはドイツを追い越し、1920 年にはイギリスの 2.5 倍、フランスの 2.7 倍、ドイツの 1.7 倍の人口を擁していた (B. R. Mitchell, *European Historical Statistics 1750—1970*, Macmillan, 1978)。19 世紀末にはすでに、アメリカは工業国としては世界最大の人口保有国となっていたわけである。

人口のいちじるしい増加とならんで、19 世紀後半から 20 世紀初頭のアメリカの人口動態にみられる特徴は、人口の都市集中がすすんだことである。表 3 はアメリカの人口を都市人口と農村人口に分けて、その比率を示したものである。アメリカでは国勢調査局の定義によって、人口 2,500 人以上の市制のしかれた地域を都市

表 3 都市人口と農村人口の比率

(単位: %)

	農村人口	都市人口
1790	94.9	5.1
1810	92.7	7.3
1830	91.2	8.8
40	89.2	10.8
50	84.7	15.3
60	80.2	19.8
70	74.4	25.6
80	71.9	28.1
90	65.1	34.9
1900	60.5	39.5
10	54.6	45.4
20	49.1	50.9
30	44.1	55.9
40	44.2	55.8

(資料) *Historical Statistics of the U. S., Colonial times to 1970.* より算出。

としているが、アメリカの都市人口は 1840 年代からその比率が急速に上昇しはじめ、1920 年にはついに農村人口を上回っている。それにもなって都市の発達もいちじるしく、人口 1 万人以上の都市に限ってみても、その数は 1840 年の 37 から 90 年の 354、1920 年の 752 へと激増している。100 万都市についてみると、1880 年の国勢調査でニューヨークがはじめて 100 万都市になり、90 年にはシカゴ、フィラデルフィアが、1930 年にはデトロイトとロスアンゼルスが 100 万都市に仲間入りしている (*Historical Statistics of the U. S., Colonial times to 1970.*)。

このようなアメリカにおける人口の都市集中は、主として次の要因によってもたらされた。第 1 にいわゆる新移民は、一部は西・南部に向かって農業労働者になったが、大部分は東部および中西部の都市の賃金労働者として定着した。とりわけフロンティアが消滅したといわれる 1890 年代以降は、都市労働者になる比率が高まったといってい¹⁾。

1) 森果氏は移入民を「やや極端ないい方をすれば、19 世紀の 70, 80 年代までの移民は基本的には農民的アメリカのメカニズムに吸収されるようなものとして流入し、それ以後の移民は基本的には工業発展の必須の要因として吸引されたというふうに、線をひくことができる」(森果『アメリカ資本主義史論』、ミネルヴァ書房、1976 年、158 頁)としている。

表 4 アメリカの産業別就業者構成

(単位:人, %)

	1850	1870	1890	1910	1920	1930
農 林 漁 業	4,925(64.0)	6,490(50.2)	10,170(42.8)	11,590(31.6)	11,400(27.4)	10,750(22.0)
鉱 業	90(1.2)	200(1.5)	480(2.0)	1,050(2.9)	1,230(3.0)	1,150(2.4)
製 造 業	1,260(16.4)	2,250(17.4)	4,750(20.0)	8,230(22.4)	10,880(26.1)	10,990(22.5)
建 設 業		750(5.8)	1,440(6.1)	2,300(6.3)	2,170(5.2)	3,030(6.2)
運輸などの公益業	420(5.5)	640(5.0)	1,530(6.4)	3,190(8.7)	4,190(10.1)	4,850(9.9)
商業・金融・不動産業		830(6.4)	1,990(8.4)	3,890(10.6)	4,860(11.7)	7,450(15.3)
サービス業	940(12.2)	1,520(11.8)	3,020(12.7)	5,240(14.3)	5,580(13.4)	8,230(16.9)
公務員		100(0.8)	190(0.8)	540(1.5)	920(2.2)	1,050(2.2)
その他の	65(0.8)	140(1.1)	170(0.7)	600(1.6)	380(0.9)	1,340(2.7)
計	7,700(100.0)	12,920(100.0)	23,740(100.0)	36,730(100.0)	41,610(100.0)	48,830(100.0)

(資料) *Historical Statistics of the U. S., Colonial times to 1970*. より算出.

第2の要因はアメリカ農業の合理化あるいは農業不況によって、農村人口の都市への移動が起こったことである。南部農業地帯の労働力の中核をなしていた黒人についていえば、農村黒人人口は1910年の714万人をピークに減りつづけ、1930年には670万人になった²⁾。ちなみに、黒人の都市集中傾向は現在まで続いている。また人口の都市集中を就業構成からみると、表4が示すように農業従事者は絶対数で1910年代から減りはじめ、鉱業従事者は1920年代から減少傾向をたどりはじめている。かわって就業者の増大がいちじるしい産業は、1910年代は製造業であり、1920年代は商業、サービス業などの三次産業である。つまり第1次世界大戦中から戦後には、農村型産業から都市型産業への労働力移動がすすんだとみてよい。このように1840年代から顕著になる人口の都市集中傾向は、アメリカ重化学工業の発展を反映したものであり、その意味で「都市化は工業化の随伴現象」(岡田泰男「人口の西方移動とその実態」, 猿谷要編『総合研究 アメリカ ①人口と人種』, 研究社, 1976年, 89頁)といえるのである。

2) 黒人が南部から北部工業都市へ移動した要因としては、その他に人種差別が相対的に弱かったこと、第1次世界大戦後は移民制限によって単純労働者としての黒人にたいする需要が増大したこと、などが挙げられる。その結果、1900年には黒人の賃金労働者の約87%は農業や家事などの個人向けサービスに従事していたが、1920年にはこの比率が67%に低下し、31%(約150.6万人)が製造業、商業、運輸業に雇われていた(S. Ratner, J. H. Soltow & R. Sylla, *The Evolution of the American Economy*, Basic Books, 1979, p. 307).

2 所得水準の向上

また、南北戦争後の1880年代から1920年代までのアメリカは、労働者の所得の上昇がいちじるしく、生活水準の大幅な向上がみられた時期でもあった。といっても、この時期の賃金・所得動向を明らかにした完全な調査があるわけではない。各種の推計に頼る他ないが、いまレーバーゴット(S. Lebergott)の推計から作成した図1によって、雇用者の実質所得の推移をみてみよう。同図は1860~1900年については農業を除く雇用者が対象であるのにたいし、1900~30年は全産業の雇用者であるから、統計の連続性には欠けるが、大まかな傾向を知ることではできよう。

図1によると、雇用者の年間実質所得は、南北戦争中に物価が名目所得をはるかに上回って上昇したので、大幅に減少し、戦後の80年代はじめに戦前水準に戻っていることがわかる。その後実質所得は、物価が低下傾向をたどったのにたいし、名目所得は90年代中頃を除くと増加しつづけたので、いちじるしく上昇した。さらに20世紀にはいると実質所得は、第1次世界大戦中などに一時的な停滞局面がみられるものの、ほぼ一貫して大幅な上昇がみられる。所得の増加が顕著であった1883~1900年、1900~14年、1914~29年の期間について実質所得の伸び率をみると、それぞれ25%、29%、31%となっている。

そこで次に、南北戦争後における所得動向の特徴を明らかにするために、戦前との比較を行

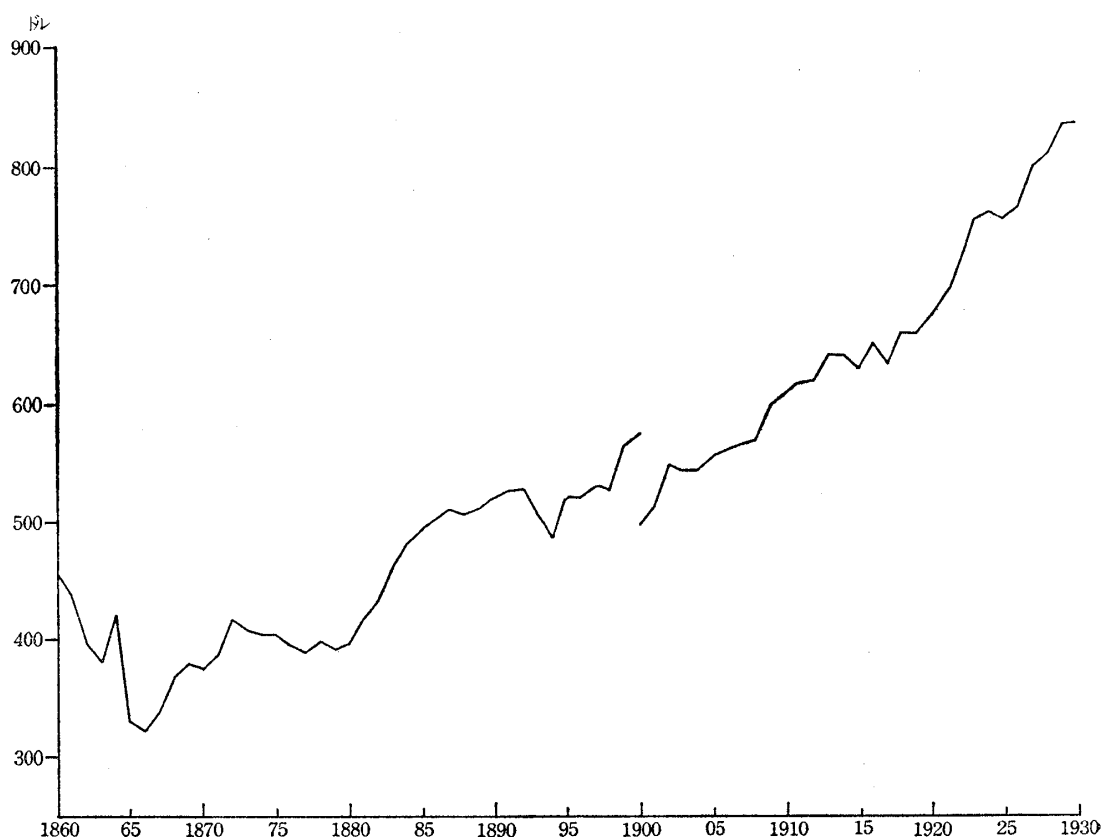


図 1 雇用の平均年間所得 (1914 年価格による実質所得)

(注) 1860～1900 年は非農雇用者。1900～1930 年は全産業の雇用者。

(資料) S. Lebergott, *Manpower in Economic Growth*, McGraw-Hill, 1964. より作成。

うと表 5 のようになる。神野璋一郎氏の作成した同表は、各産業循環期および各 10 年間の実質賃金の年平均を示したもので、それだけ短期的な賃金変動要因の影響は減殺されているとみてよい。それによれば、1810 年代まで上昇率が停滞的であった実質賃金は、20 年代から 40 年代にかけて上昇の加速度を増したのち、50 年代と 60 年代には大幅に減少している。そして 70 年代になって再びいじりしく上昇して戦前のピークを超えていることがわかる。

このように 19 世紀から 20 世紀の 20 年代までの実質所得および実質賃金の推移をみると、アメリカの労働者の実質所得は、1880 年代には南北戦争前のピークを凌駕する一段と高い水準にたっており、その高い水準のもとで 1920 年代まではほぼ一貫して上昇しつづけたと結論づけて大きな間違いはないであろう。

表 5 完全就業労働者の平均
実質賃金指数

(1900 年 = 100)

1791～1800	54
1801～1810	61
1811～1820	61
1821～1826	69
1827～1834	72
1835～1842	72
1843～1848	83
1849～1858	79
1859～1867	72
1868～1878	87
1878～1885	92
1885～1897	101

(資料) 神野璋一郎「1860—90 年におけるアメリカの労働者階級の状態」(『立教経済学研究』5 巻 1 号, 186 頁)。

さらにこの時期の労働者の所得に関していえば、アメリカの所得水準は世界で群を抜いて高

かったことが重要である。ゴールマン (R. E. Gallman) の推計によると、1840 年のアメリカの 1 人当たり所得は 1952 年価格で 260 ドルであり、1950 年のイタリアのそれとほぼ同じであった³⁾。アメリカは南北戦争前にすでにきわめて高い所得水準にたっていた。戦後はその水準がいちだんと押し上げられたうに、世界でもっとも高い所得の伸びを記録したのである⁴⁾。

こうしてみると、アメリカにとって南北戦争後の時期は、第 1 に工業国の中では世界第 1 位の人口保有国となったうに、人口増加率も群を抜いて高かったこと、第 2 にその膨大な人口の都市集中が顕著であったこと、第 3 に人口の急激な膨張にもかかわらず、比類のない高い所得水準と所得の伸びを示したことが特徴として挙げられる。その結果この時期には、アメリカ人の消費生活は大きな変化をとげるとともに、生活水準のいちじるしい向上がみられた。この点については節をあらためて概観することにしよう。

3 「消費の民主化」による巨大消費市場の形成

ここでの課題は、前節までにみてきたアメリカの人口の急増と都市集中および所得水準の向上が、アメリカ人の生活様式や消費生活にいかなる変化を与えたかについて概観することである。

まず一般的に指摘できるのは、都市化と所得上昇にともなう家庭経済の商品経済化であろう。農家経済は自己の消費する生活資料については、当然のことながら、自給自足性格が強い。とりわけ食料品については自家生産比率はきわめて高いとみてよい。資料の制約から 1922~24 年のデータしか得られなかったが、11 州の 2,886

の農家家庭を対象とした調査では、農家の経常的消費に占める自給部分は食料で 66.9%，生活資料全体では 42.8% にたっている (*Historical Statistics of the U. S., Colonial times to 1970*, Part I, p. 326)。19 世紀後半期にはこの比率ははるかに高かったと推測できる。それにたいし、都市労働者の家庭は、一般的にいえばこの比率はゼロに近い。つまり人口の都市集中は、所得の向上とあいまって、アメリカの家庭経済の商品経済化をいちじるしくおしすすめ、生活資料の消費市場を飛躍的に拡大させることになるのである。

家庭経済の商品経済化の具体例を生活様式の変化に即して挙げると、典型的には食品加工過程の商品経済化にみられる。農村ならば家庭内で生産・加工される食料品を商品として購入する傾向が強まったことである。パンを例にとってみよう。アメリカでは 20 世紀にはいると都市ではホーム・ベイキングの習慣が廃れて、購入パンへの依存が強まったといわれている⁵⁾。

アルダーファ (E. B. Alderfer) は、製粉業と製パン業の生産額の推移 (図 2 参照) から、1919 年以降に自家製パンから購入パンへの転換に拍車がかかったと推測し、その原因として、①婦人の雇用機会や社会活動の機会がふえたこと、②アパート生活の普及が厨房設備の不備からホーム・ベイキングを困難にしたこと、③小家族化、1 人当たりパン消費の減少によって、ホーム・ベイキングが主婦の重荷になったこと、などを挙げている⁶⁾。人口の都市集中にともなう小家族化とアパート生活が購入パン依存を強めたわけである。小麦粉、食肉、バター、チーズ、ハム、ソーセージなどの農村では家庭内で

3) R. W. Fogel, *Ten Lectures on the New Economic History*, 田中芳弘・渋谷昭彦訳『アメリカ経済発展の再考察』, 南雲堂, 1977 年, 90 頁。

4) フォーゲルの前掲訳書 (91 頁) によれば、1869 年から 1950 年の間に、アメリカの 1 人当たり所得は 10 年当たり 20.3% の率で増大した。これを上回ったのはスウェーデン (27.6%) と日本 (26.3%) だけであった、という。

5) U. S. Food Administration の調査によれば、1918 年の 36 大都市における家庭のパン消費状況は、66% がパンを購入し、34% が自家生産であった。これは 1901 年と比較するとパン購入家庭が都市家庭全体の 3 分の 1 から 3 分の 2 に増加したことを示し、パン購入家庭の比率が 2 倍にふえたことになるという (山口一臣「アメリカ製菓・製パン業における巨大企業の出現」、『流通経済大学論集』10 巻 3 号, 40 頁)。

6) E. B. Alderfer & Michl, H. E., *Economics of American Industry*, McGraw-Hill, 1942, pp. 434-35.

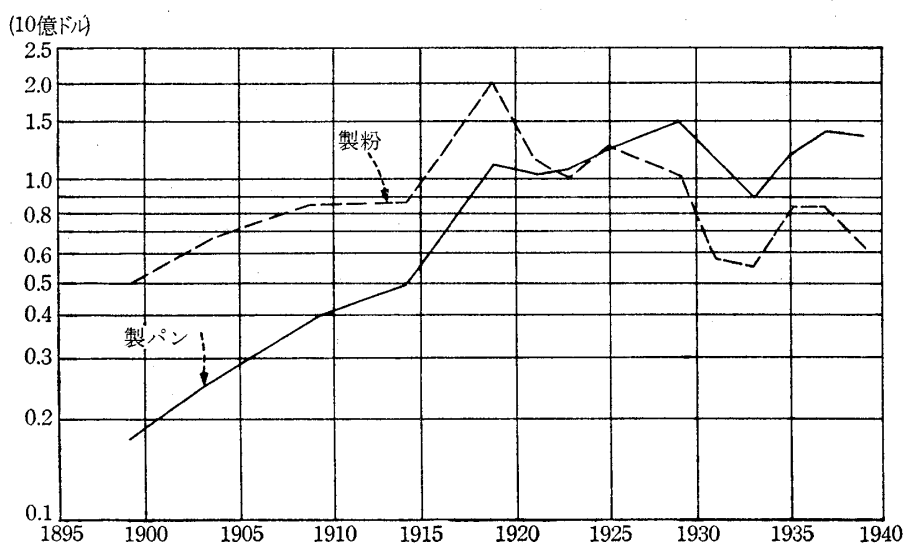


図2 製粉額と製パン額の推移

(注) 製パンにはケーキ、ビスケットなどのパン菓子類を含む。

(資料) Alderfer, E. B. & H. E. Michl, *Economics of American Industry*, McGraw-Hill, 1942, p. 435.

加工される食品も、都市生活ではパンと同じような理由から製品購入に依存する度が高まった。19世紀末から普及しはじめる缶詰食品も都市生活に特有の商品といってよいであろう⁷⁾。そこで図3によって、食料品を加工食品と非加工食品に分けて生産額の比率をみると、加工食品の比率は1869年の約5割から、世紀の交には6割強に、第1次世界大戦後は7割弱に高まり、加工食品への依存が急速にすすんだことがわかるのである⁸⁾。

さらに都市化の進展と所得水準の上昇は、加工食品に加えて、衣料品や家具類の製品購入を

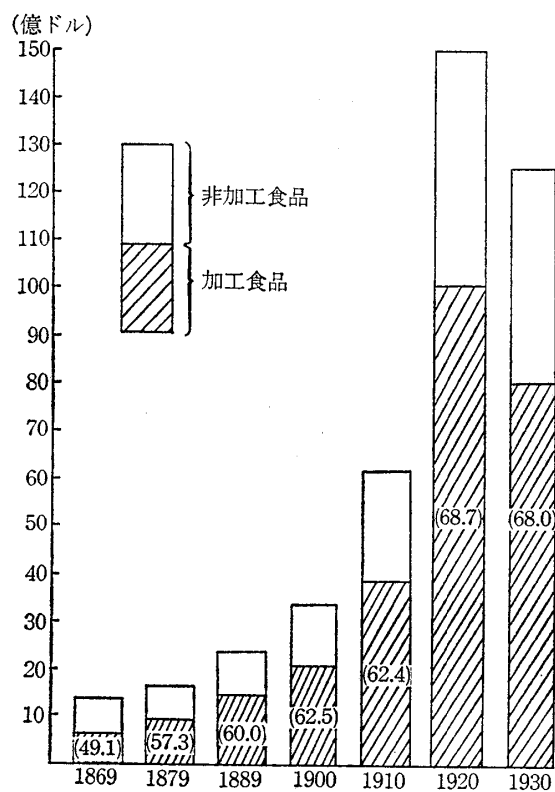


図3 食品生産額とその内訳

(注) カッコ内の数字は加工食品の比率。

(資料) W. H. Shaw, *Value of Commodities Output since 1869*, NBER, 1947. より作成。

7) 第1次世界大戦後は戦前と比較して、穀物、肉類の消費が減少して1人当たり食物消費量は減ったが、食費は増加した。その原因は低価格高カロリー食品から高価格低カロリー食品への転換がすすんだこと、購入食品と工場加工食品への依存が深まったことにある (E. B. Alderfer & Michl, H. E., *ibid.*, p. 415)。

8) 食品加工業のいちじるしい発展はアメリカに特有の現象であった。したがって「イギリスからの視察者にとって恐らく最も注目されたものはその規模は別として食品処理の重要性が広く普及していた点であった」。製造業の生産額順位では、製粉業が1860年には首位となっており、肉缶詰業は1914年には首位を、29年には自動車産業に次いで第2位を占めていた (J. Y. Brown, *The American Economy, 1860-1940*, G. Allen & Unwin, 1951, 渡辺誠毅訳『アメリカ資本主義発達史』, みすず書房, 1952年, 113頁)。

促した。都市生活ではそもそも自家生産が困難であるばかりでなく、農村生活にくらべると職

業上、社交上、豊富かつ華やかにならざるをえなかったからである。洋服、シャツ、靴、帽子などの衣料品では、後述するように自家生産や注文服の古着から既製品への転換が急速にすすんだし、ベッドや椅子、テーブル、机、時計、鏡、敷物などの家庭調度品が19世紀末には低所得層の家庭にまで普及した。これらの家具類は19世紀はじめには、中所得層の家庭にしかみられなかったものである⁹⁾。そして第1次世界大戦後には自動車や、ラジオ、冷蔵庫、洗濯機などの家庭電気製品の普及が爆発的にすすむことになる。こうして19世紀末から1920年代にかけて、アメリカは世界にさがけて「大衆消費社会」を迎えたのである。

だが他方、この時期のアメリカの消費の高度化が、同時に消費の画一化、等質化をとまっていたことに注目しなければならない。周知のようにアメリカは、その歴史が封建社会をもたず、しかもヨーロッパを中心とする世界各国からの移民によって成立した社会である。したがってアメリカでは、ヨーロッパ社会と異なって階級・階層区分が不明確であり、消費生活においては「所得の大きさ以外に、消費の様式に表現されねばならない社会的要素はまったくなく」、「消費の均質性」（大塚久雄編著『西洋経済史 第2版』筑摩書房、1977年、中川敬一郎稿、341頁）が強かった¹⁰⁾。

しかし、消費市場の等質化をうながした要因として、アメリカのこうした歴史的特殊性にもまして重要なのは、人口の急増と都市集中および所得水準の上昇であった。一般的に言えば、消費の均質化・画一化は、自家生産から工場生

産品の購入への転換にともなって、多かれ少なかれ進むといってよい。だが19世紀末から20世紀初頭のアメリカの場合には、人口と所得の増加がいちじるしく、工場生産の生活資料にたいする需要は世界に類をみない規模に拡大した。その結果、生活資料の規格化、標準化と大量生産が可能になり、大量生産による価格の低下がさらに需要を拡大する関係をとおして、消費の画一化が急速に進行した。そうであるとするならば、消費の画一化は建国以来の伝統というより、人口と所得の増加がいちじるしかった19世紀末から1920年代にかけてすすんだ社会経済上の歴史現象というべきである。アメリカの歴史的特殊性は、規格化・標準化された商品が出現した場合に、それを抵抗なく受け入れた要因として位置づけられるべきであろう。

消費の等質化現象をまず衣料品からみてゆこう¹¹⁾。19世紀半ばのアメリカを訪れたヨーロッパの旅行者が奇異に感じたのは、アメリカ人が皆同じような服装をしており、着衣によってはその人の社会的階級や身分を見分けられないことであったといわれる。しばしば言及されるように、主人と召使いの服装が同じであったり、女店員と経営者の妻が衣服では見分けがつかなかったり、労働者が高級な黒ラシャの服や白いチョッキを着ていたりすることが、旅行者の目には驚きであった。しかし誤解を避けるためにいえば、第1に「高級な」衣服をまとっているのは都市の労働者であり、農民はヨーロッパ人の目からみて、「職業にふさわしい」粗末な服装をしていた。第2に都市労働者の「高級な」衣服は大部分が着古した古着であった。洋服屋が高所得層のために仕立てた注文服の古着が、労働者の衣服の主要な供給源だったからである。

ところがアメリカは19世紀後半になると衣

9) B. W. Poulson, *Economic History of the U. S.*, Macmillan, 1981, p. 379.

10) 鳥羽欽一郎氏はアメリカの消費市場に等質性を付与した経済的要因として、①自由な州際商業の保障という法的外覆、②鉄道の発達による異常に高い人口の社会的移動、③19世紀前半の西漸運動と後半の都市への人口集中化をあげ、社会的要因として、①職人的熟練の不足による、規格商品を容易に受け入れる「消費性向」、②社会的・階層的区分の不明確さ、階層間の流動性の高さを挙げている（鳥羽欽一郎「アメリカの生産方式と大量販売制度」、『近代化と工業化』、一条書店、1968年、372-74頁）。

11) 以下、衣服革命と既製服の登場については大部分を D. J. Boorstin, *The Americans: The Democratic Experience*, Random House, 1973, 新川健三郎訳『アメリカ人 上巻』、河出書房新社、1976年、111-121頁に拠っている。なおブラスティンのこの著書はアメリカ大量消費社会の形成を具体的に叙述したすぐれた文献である。

表 6 食品の1人当たりの年間消費量

(単位: ポンド)

	肉(牛, 豚, 羊)	果実缶詰	新鮮野菜	野菜缶詰	コンデンス・ミルク	砂 糖	小 麦 粉
1929	131.2	12.3	112.6	25.9	13.6	96.9	177
1925	140.1	11.1	101.3	25.7	11.7	104.3	180
1920	136.0	9.4	95.0	18.5	8.6	85.5	179
1915	134.9	5.6	—	18.0	9.5	77.6	205
1910	146.4	3.6	—	14.5	5.8	75.4	214
1905	155.2	—	—	—	4.1	70.5	—
1900	150.7	—	—	—	2.7	65.2	—
1890	—	—	—	—	—	52.8	—
1880	—	—	—	—	—	42.7	—

(資料) *Historical Statistics of the U. S., Colonial times to 1970.*

服革命を経験する¹²⁾。産業技術的要因としてはミシンの発明(1846)と普及が、市場拡大要因としては南北戦争期の軍服の大量需要が、衣服革命の直接の契機となった。制服の大量需要が規格化、標準化を促し、それが衣服の価格を引き下げて新たな需要を喚起した。こうしてアメリカでは、18世紀末には衣服の5分の4を自家製でまかなっていたのが、19世紀と20世紀の交には男子服の9割が既製品になったといわれる¹³⁾。同様にして帽子、シャツ、下着、靴下、靴など身につける品物の大部分が既製品で間に合うようになったのである。

消費の等質化、画一化は食生活においても進行的な。人口の都市集中と所得の上昇が加工食品の発達を促した点については、前述のとおりである。農村ならば家庭内で加工される小麦粉、食肉、ハム、ソーセージ、バター、チーズなどが加工食品として市場に登場するようになった。さらにそれらに缶詰、濃厚牛乳などの新しい加工食品が加わった。

精肉についていえば、1870年代の冷蔵貨車の普及以来、シカゴなどで解体ラインによって集中屠殺・加工された生肉が、東部沿岸の大都市に流れ込むようになった。バターは、総生産量

に占める工場生産の割合は1890年には15%程度にすぎなかったが、第1次世界大戦中に農場生産を凌駕するにいたった。缶詰食品は南北戦争期に軍隊食として取り入れられたのが刺激となって普及し、19世紀末から1920年代までいちじるしい伸長を示した。パンは前述のように1920年代にホーム・ベーキングから購入パンへの転換が急速にすすんだ。さらに新鮮な野菜と果物が、鉄道網の形成と冷蔵車の普及によって一年中供給されるようになったのである¹⁴⁾。

表6は各食品の1人当たり年間消費量を示したものである。資料の制約から19世紀のデータに乏しいが、これをみても20世紀初頭には、小麦粉、肉類の消費量は減少傾向にあり、かわって缶詰類、濃厚牛乳、砂糖、野菜の消費増加がいちじるしい。アメリカの食卓は、このような工場生産の規格化、標準化された加工食品をますます多くとり入れることによって、画一化の方向にむかったのである¹⁵⁾。

14) この結果北部の都市では、1865年には30年前にくらべて、イチゴの季節は1か月から4か月に、ブドウは4か月から6か月に、桃は1か月から6か月に伸びた。また、従来4か月しか季節がなかったトマトは1年中手に入るようになったという(D. J. Boorstin, *ibid.*, 新川健三郎訳, 前掲書下巻, 29頁)。

15) スチュアートは「フランス料理はアメリカ料理にくらべると、淡白で凝っており、かつ人工的なので、原始的な趣味から離れてゆくアメリカ文明の一般的発展とよく調和した。しかし事実とはそれと反対に、余り手が込んでいるのと、丹念な準備に重きをおくので、合衆国の高い労働賃金と、家僕の全国的な不足とに調和しなかった」。そこで「家庭の労力を省くための工夫が普及し、食事の準備としては、あらかじめ料理してある朝食、ビスケットやケーキ用にあらかじめ調合してある粉、缶詰類、冷凍食料などが挙げられる。またこれが原因となって、入念に料理する必要がないほど、もともとすぐれている食べものの、本来の特質に重きをおく傾向が生れた」。

12) ブースティンは衣服革命を、自家製あるいは注文生産から既製品への転換という衣服の生産面と、所属する社会的階級や職業を示す衣服から誰もが同じような服を着る民主主義の衣服への転換という衣服の着用面とにおける二重の革命であったと定義している(D. J. Boorstin, *ibid.*, 新川健三郎訳, 前掲書上巻, 119頁)。

13) D. J. Boorstin, *ibid.*, 新川健三郎訳, 前掲書上巻, 120頁。S. Ratner, J. H. Soltow & R. Sylla, *op. cit.*, p. 279。

かくして19世紀末から20世紀初頭のアメリカでは、衣料では既製品が、食料では工場加工食品が普及して、皆が同じような服装をし、同じような食事をとるといふ、ブラスチンの言葉を借りるならば「消費の民主化」が進行した。そして1920年代には、新たに乗用車、家庭電気製品などの耐久消費財や電灯、電話などが広く普及して、「現在『アメリカ的生活様式』と考えられているものの『原型』が確立した」(田口芳弘「消費生活」、榊原胖夫編『総合研究アメリカ⑤ 経済生活』、研究社、1976年、85頁)のである。

これまでみてきたように、19世紀末から1920年代にかけて、所得水準のいちじるしい上昇を背景に進行した「消費の民主化」は、都市居住比率の高い膨大な人口とあいまって、アメリカに等質性の強い巨大国内消費市場を形成させることになった。アメリカの家庭には新しい消費

財が数多く登場し、消費生活は高度化した、膨大な消費人口ゆえに、個々の商品の市場規模は巨大であった。したがって新たに登場した消費財の多くは、個々の生産ロットがきわめて大きく、規格化、標準化による大量生産が可能になったのである。そしてまた、大量生産は価格の引下げを招いて、新たな需要を拡大させるとともに、消費の画一化をさらにすすめるという、相互波及的拡大が実現されたことはいうまでもない。

かくして19世紀末以降のアメリカには、全国的市場を目当てに大量生産される消費財が数多く出現することになった。広告によって国中あまねく知れわたり、鉄道網をとおして全国に輸送されるナショナル・ブランド商品である¹⁶⁾。かかるナショナル・ブランド商品が主役となって、流通革命は展開されてゆくのである。

と、アメリカ料理を特徴づけている (G. R. Stewart, *American Ways of Life*, Doubleday, 1954, 原島善衛訳『アメリカ文化の背景』、北星堂書店、1955年、110頁および114頁)。

加工食品が普及する原因をスチュアートは「家僕の不足」に求めているが、加工食品の普及は19世紀末以降にすすんだ歴史現象であることを考えると、「家僕の不足」というアメリカ社会の一般的特質では説明しきれない。①加工食品は「家庭の労働を省くための工夫」であること、②加工食品の利用は食費を大きく増加させること、③ヨーロッパや日本でも、第2次世界大戦後は所得水準の上昇にともなって、加工食品の普及が急速にすすんでいること、などを考慮にいれるならば、都市化による小家族化とアパート生活の普及、所得水準の上昇が、加工食品の普及の主因であるというべきであろう。

16) 広告は、南北戦争前には、どこそこの商店に商品が入荷して価格はいくらというような「情報伝達」が多かったが、戦後になると、販売増加をめざして消費者の「情感に深く訴える」ものに、機能が変化した。また南北戦争から第1次世界大戦までの期間に広告支出が大きかったのは、石鹸・化粧品、食肉、自動車であり、マットレスなどの家庭用品、オートミルやコーンフレークなどの加工食品であった (S. Ratner, J. H. Soltow & R. Sylla, *op. cit.*, pp. 381-82)。